

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 総括報告書「ダイジェスト版」



タケダ  
いのちとくらし  
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

2011-2024

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

2022

2023

2024

# CONTENTS

## 1 ● プログラム概要

プログラムの概要 … 2

各事業の位置づけ … 2

## 2 ● 第1期

公募助成事業 ～被災地に NPO の知恵と力を～

公募助成事業の取り組みとその成果 … 4

助成事例紹介 … 6

助成対象団体一覧 … 8

自主・連携事業

自主・連携事業の特徴とその成果 … 12

自主・連携事業の事例紹介 … 13

## 3 ● 第2期

公募助成事業 ～ NPO と共に地域の再生と未来を目指して～

公募助成事業の取り組みとその成果 … 16

助成事例紹介 … 18

助成対象団体一覧 … 20

自主・連携事業

自主・連携事業の特徴とその成果 … 22

助成事例紹介 … 23

組織基盤強化事業

組織基盤強化事業の概要と成果 … 26

経営者ゼミ … 26

テーマ別研修 … 28

経営者ゼミ座談会 … 30

## 4 ● プログラムをふりかえって

いのちとくらし再生委員会 委員より … 34

## ごあいさつ

本書は武田薬品工業株式会社と特定非営利活動法人日本NPOセンターが連携し、東日本大震災の被災地に関わる多くのNPOが参加を得て展開された「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の総括報告書です。

2011年10月から2024年3月まで12年半にわたって取り組まれた本プロジェクトは、総支援額9億1千万円、支援・連携団体数431団体という大規模なもので、1企業の資金提供により実施された被災地再生プログラムとしては他に例を見ない画期的な事業でした。東日本大震災が発災した直後の2011年4月、同社が企画したプロジェクト「日本を元気に・復興支援」事業に日本NPOセンターが参画を提案。被災者の「いのち」と「くらし」を紡ぎ直す協働事業を進めました。

事業は、NPOの応募を得て多様な団体に助成した「公募助成事業」、広域性・先見性・専門性を重視して事務局主導で連携団体を選び実施した「自主・連携事業」、そしてNPOの足腰をきたえ助成終了後の事業継続を図る「組織基盤強化事業」の3つのプログラムで構成しました。

このうち「公募助成事業」と「自主・連携事業」は2016年9月までの5年間の第1期、同年10月から22年3月までの5年半を第2期と設定。公募助成の第1期は「被災地にNPOの知恵と力を」をテーマに「いのちの再生」で16団体、「くらしの再生」で20団体に助成し、第2期は「NPOと共に地域の再生と未来を目指して」をテーマに、いのちとくらしの再生に関わる「連携・協働を通じた支援事業」で11団体、「住民のエンパワメントを支援する事業」で7団体に助成しました。

また、自主・連携事業の第1期では「東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)」など5団体と連携、第2期では「3.11から未来の災害復興制度を提案する会」など3団体と連携。これらに加えて両期を通じて日本YMCA同盟とともに、支援団体のメンタルケア事業にも取り組みました。一方、第2期からは「組織基盤強化事業」として地元NPOの組織基盤強化を目的に「NPO経営者ゼミ」「テーマ別研修」を実施しました。

このように本プログラムでは、被災地で活動する多様なNPOの立上げ、ネットワーク構築、被災住民のエンパワメント、自立的事業継続などの支援に加え、スタッフの心身回復、政策提言まで総合的に資金支援(助成事業)伴走支援を行い、市民による被災地の復興・再生に一定の貢献ができたと考えます。

改めて本プログラムを展開された武田薬品工業株式会社に感謝するとともに、このプログラムで出会ったNPOが今後も活動を広げていくことを願います。

2024年3月

特定非営利活動法人日本NPOセンター  
顧問 早瀬 昇



武田薬品工業株式会社は、東日本大震災の被災地に対して長期的・継続的な支援が必要との認識から、同社製品である一般用医薬品のアリナミン類の収益の一部を社内で積み立てて拠出するプロジェクト「日本を元気に・復興支援」を実施することとした。その一環として、2011年4月下旬に日本NPOセンターにパートナーとしての参加を提案、毎年1億円程度で10年間にわたる寄付により被災地支援事業を応援することとなった。

日本NPOセンターは、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」と称し、被災者の「いのち」と「くらし」を紡ぎなおすことを目指した。

本プログラムは、第1期（緊急期）5年、第2期（復興期）5年の長期プログラムとして計画された。第1期は公募助成事業と自主・連携事業の2つの柱で構成され、第2期は組織基盤強化事業を加えた3つの柱で、さまざまな事業を展開した。

## 各事業の位置づけ

### 緊急期

### 第1期 (2011.10~2016.9)

#### 個々の課題への専門的な対応

公募助成事業 \*36団体・78事業に助成

団体への資金支援

助成テーマ: 「いのちの再生」「くらしの再生」

p.4

自主・連携事業

\*日本NPOセンター×専門性を持つNPOで被災3県に共通した課題解決をめざす

被災者を支援する人のケア

日本YMCA同盟

p.15

NPOの動向調査

日本NPO学会 震災特別プロジェクト

支援団体のネットワーク

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

p.14

被災障がい者支援

被災者障がい者センター

震災遺族支援

自殺対策支援センターライフリンク

支援制度情報提供・提言

シース・市民活動の制度を支える会

第2期に向けた調査の実施(2014)

#### 調査で見えてきた課題(4つの視点)

外部支援者の撤退に伴う住民のエンパワメント

地元NPOの組織基盤強化

課題解決に向けた協働の実践

潜在的制度外ニーズへの対応

\*第2期の事業へ反映

支援団体数

**431 団体** (岩手県 110、宮城県 191、福島県 104、その他 26) \*2020年3月現在

支援総額

**9億1千万円** (公募助成事業 5億9千万円、自主・連携 2億7千万円、組織基盤強化 5千万円) \*2020年3月現在

復興期

第2期 (2017.1~2024.3)

連携ネットワーク・実践知を政策提言へ

公募助成事業 \*18団体・31事業に助成

団体への資金支援

助成テーマ:「連携・協働」「住民のエンパワメント」 p.16

自主・連携事業

\*日本NPOセンター×専門性を持つNPOで被災3県に共通した課題解決をめざす

被災者を支援する人のケア【継続】

日本YMCA同盟 p.15

3.11広域避難者支援団体ネットワーク

311当事者ネットワークHIRAETH p.24

沿岸NPO支援組織のネットワーク化

アットマーククリアスNPOサポートセンター p.23

これからの被災者支援制度の提言・啓蒙

3.11から未来の災害復興制度を提案する会 p.25

NPO人材の足腰を鍛えるー組織基盤強化

組織基盤強化事業

NPOリーダーゼミ

NPO経営者ゼミ  
p.26

NPOスタッフ研修

テーマ別研修会  
p.28

## 公募助成事業の取り組みとその成果

### ～被災地にNPOの知恵と力を～

本プログラムでは、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）を対象とした民間の支援活動に対して助成を行った。

地域における長期的な社会状況の変化までを見据え、現地の支援団体が地域の担い手として活動を継続する力をつけてほしいとの願いから、最長3年までの継続助成や助成事務局による手厚い伴走支援を行った。

#### 「いのちの再生」(人道支援)

人道支援の観点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、障害者、災害遺児・遺族、生活困窮者など）が尊厳をもって生きていけるよう日常生活を支援し、保健・医療・福祉などの充実を図る活動。

#### 「くらしの再生」(復興基盤支援)

復興に向けた基盤整備支援の観点から、被災者が生きがいをもてるくらしを回復できるように生活の場・仕事の場を再建し、生活基盤を整備する活動。

### 助成プログラムの特徴

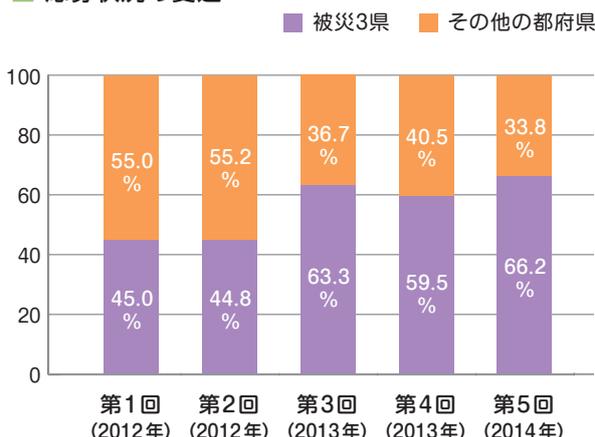
- ① 日本各地から被災地への「NPOの知恵と力」を期待
- ② 「いのち」(人道支援)と「くらし」(復興基盤整備)の2つのテーマ
- ③ 被災地の状況変化を踏まえた対応、年2回の公募(新規5回、継続6回)
- ④ 長期的視点の取組みを重視(3年まで継続助成可)
- ⑤ 一定の助成規模の提供と助成金使途の柔軟性(新規助成:500～1,000万/件、継続助成:300～1,000万/件)
- ⑥ 被災後の状況変化に応じた柔軟な対応
- ⑦ 報告や交流の機会を重視
- ⑧ 助成事務局との密度の高い情報共有、伴走支援

### 応募状況

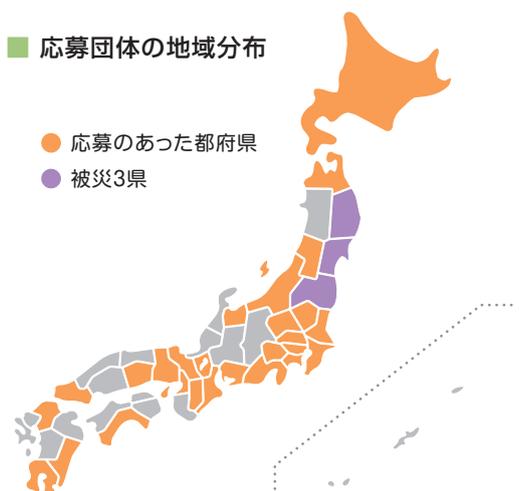
応募総数：**464件**

全国の30都道府県の団体から応募があった。年を経るごとに被災3県からの応募件数が増加した。

#### ■ 応募状況の変遷



#### ■ 応募団体の地域分布



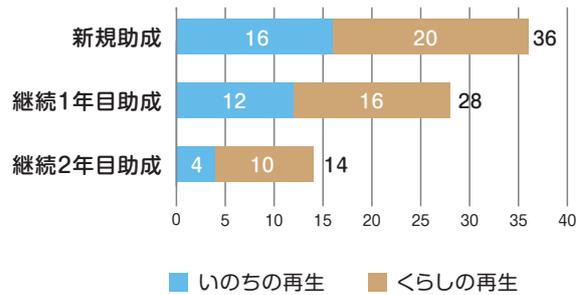
## 助成実績

2012年から2016年までに**36団体、78件**の事業に対して、**4億7,727万円**を助成  
 (内訳：いのちの再生 1億7,982万円、くらしの再生 2億9,745万円)

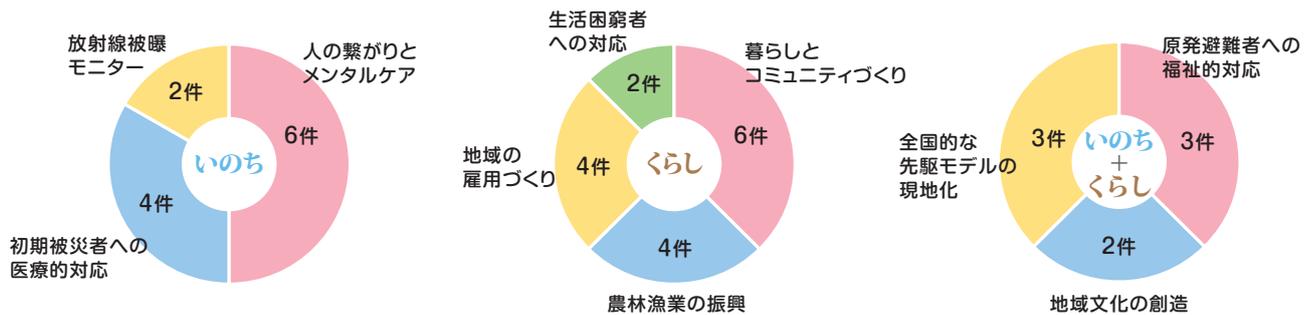
### 助成金額

助成区分	件数	助成総額	平均助成額
新規助成	36件	24,131万円	670万円
継続1年目助成	28件	15,153万円	541万円
継続2年目助成	14件	8,443万円	603万円
合計	78件	47,727万円	612万円

### 助成件数



### 助成テーマ(分野別)



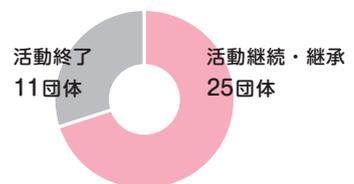
## 助成事業の成果

\*2022年アンケート調査、2023年インタビュー調査より

### 約7割が活動を継続・継承

- 7割近い団体が活動を継続するか、または地元団体に継承している。その割合は、遅い時期に助成を受けた団体ほど高くなっている。
- 事務局による情報共有、報告会などの伴走支援がその後の活動継続に効果的に働いたといえる。

### 活動継続の有無



### 事務局による伴走支援の内容



### 1団体あたり4つの団体・機関と連携

- 活動を継続する団体は、主に他のNPOや行政、企業との関わりを維持している。

## 「いのちの再生」助成事例

震災後の救援期においては、被災者の「いのち」を守るためには医療や福祉など専門的な知見が必要とされる。東日本大震災でも多くの専門職が、既存の団体から、あるいは有志で団体を立ち上げ、支援に取り組んだ。団体の専門性を活かした支援活動の2つの事例を紹介する。

事例  
1

いのちの再生（地元活動展開型）

### 社会福祉法人仙台いのちの電話

#### 被災地にも、いのちの電話の分室を

■ 所在地：宮城県仙台市 ■ 設立：1982年11月 ■ 活動地域：宮城県石巻市



#### <助成活動の概要と成果>

本団体は、日本で15番目の「いのちの電話」として開設され、主に電話による対話を通して相談対応を行っている。東日本大震災では、疲弊した石巻市内の支援者に向けたカウンセリング講座の実施と、地域と連携しながら住民相互のケアができる活動拠点の立ち上げの準備を行った。2年間の助成を通じて、石巻分室の開設と安定した運営ができるよう相談員養成講座を実施。相談員体制の充実に取り組んだ。さらに市民向けの公開講座や小中学校へのカード（電話番号記載）の配布による啓発活動も行い、2016年には相談件数が1,200件を超えた。多くの被災者の悩みに寄り添うことができたとともに、同じ被災者である石巻の相談員にとっても、拠点と活動があることが心の支えになった。

石巻分室は現在も安定した運営ができています。さらに石巻

市の福祉課や社会福祉協議会、学校などの関係機関とネットワークも築いており、地域の拠点としての信頼と理解を獲得している。仙台から石巻に活動を展開したことにより、当団体の活動の幅も拡がり、両拠点の研修交流や地域イベント参加など活動の充実につながっている。

#### ● 石巻分室の定着とネットワークの構築



相談件数：650件／年

事例  
2

いのちの再生（地元立ち上げ型）

### 特定非営利活動法人福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会

#### 福島県の児童養護施設の子どもたちの健康を守ろう

■ 所在地：福島県福島市 ■ 設立：2012年2月

■ 活動地域：福島県内

#### <助成活動の概要と成果>

会の共同代表である澤田さんは、震災発生後間もなく、児童養護施設の子どもたちを被曝から守るために行動を開始した。本助成により①福島県内の児童養護施設において、尿中セシウム検査、甲状腺エコー検査などの「被曝モニタリング検査」を行った。さらに、②検査の結果や成長発達、予防接種の記録（母子手帳を持たない子どももいる）を含む健康状態を記録した「健康手帳」を作成し、児童養護施設を卒園・家庭復帰する時に本人に贈呈した。この被曝モニタリング検査の結果や健康の記録として施設で保管できるよう電子化した。

健康手帳の電子版は、日々の児童の記録や職員間の情報共有システムを追加搭載して現在もソフトウェアとして運用されている。各施設に記録システムが導入されたことで、デジタル化と情報共有の円滑化、および業務の効率化が図れた。また、施設を卒園した若者が施設から自立後に健康被害の

出現する場合の支援を見据えて、2019年12月に新たに一般社団法人「すこやかなの会ふくしま」を立ち上げた。施設を卒園した若者の甲状腺エコー検査の継続や健康相談を行い、食料支援を毎年届けて繋がり続ける工夫をしながら、広く健康に関する見守り事業を継続している。さらに③卒園生の子育て支援にも挑戦して虐待の連鎖を断ち切る活動も開始している。

#### ● アフターフォローの充実

- ・施設を出ても、起こりうる健康被害のために繋がり続ける
- ・児童養護施設と連携・協働。健康手帳を贈呈した結果と活用法を卒園生と共に考える。
- ・新たな法人団体の立ち上げ（当事者が親しめる法人名）



## 「くらしの再生」助成事例

発災後、間もなくは、目の前の被災者の支援活動に対して多くの資源が投入されるが、その時期に、長い目線で地域の復興や、その後の未来に向けた取り組みを応援することにどのような意義があるのか。復興期において「新しい地域づくり」に取り組んだ2つの事例を紹介する。

事例  
3

くらしの再生（外来現地継承型）

### 特定非営利活動法人土佐の森・救援隊

#### 高知発の自伐林業方式を被災地に実現

- 所在地：高知県高岡郡日高村 ■ 設立：2003年4月
- 活動地域：岩手県（大槌町・陸前高田市・田野畑村・遠野市）、宮城県（気仙沼市・石巻市・南三陸町・登米市・大崎市）

#### <助成活動の概要と成果>

土佐の森・救援隊は、「自分の山は自分で管理する」ことを基本に、森林ボランティアの養成、森林の整備保全活動、グリーン・ツーリズム活動などを行ってきた高知県の団体である。

震災後、岩手県大槌町で避難所の薪割りボランティアとして支援を開始。大槌町の住民が土佐の森の活動に関心をもったことから現地のNPO「吉里吉里国」が立ち上がった。当時「吉里吉里国」のメンバーは漁業関係者が主で、山林は所有していたが林業経験者はなく、彼らに対してチェーンソーの使い方をはじめ、一から林業に関する技術指導を行った。

この被災地域の支援活動を契機に、2014年には全国組織となる「自伐型林業推進協会」を立ち上げることとなった。

また、2017年には同団体の支援により東北地方を拠点とする「東北・広域森林マネジメント機構」が立ち上がり、第2期で3年間の助成を受けた。現在では、それぞれの団体が連携しながら役割を分担し、自伐型林業の普及に努めている。

- 全国展開・担い手の育成 \*2024年現在

地域推進組織：36団体

自伐林業に着手：3,000人以上



事例  
4

くらしの再生（地元立ち上げ型）

### 特定非営利活動法人中之作プロジェクト

#### 解体の危機にあった沿岸の古民家を生き返らそう

- 所在地：福島県いわき市 ■ 設立：2011年8月
- 活動地域：福島県いわき市中之作～江名の沿岸部

#### <助成活動の概要と成果>

福島県いわき市の港町である中之作・江名地区は、震災で津波を受けたにもかかわらず古民家が多く残っている。津波被災をきっかけに、市では損壊した建物の解体を進める措置が進められ、建物の所有者には解体は止むを得ない状況であった。しかし建築を専門とする同団体代表の豊田善幸さんは、建築家という視点から地域の町並みと風景の保存が重要と考え、それに取り組んだ。

解体しかねなかった古民家を所有者から土地ごと買い取り、本助成によって「中之作プロジェクト」を立ち上げ（のちにNPO法人化）、「直して見んか」と呼びかけ、多くの人を巻き込みながらと建物を改修し、「清航館」と命名してイベントを開催した。その後、新たな古民家「月見亭」の改修プロジェクトを実施。2019年にカフェとしてオープンし、県外からの客層

も増えている。また、シェアハウスを作りたいという若者とともにDIYで物件を改修し、2021年にシェアハウス「コウノヤ」が完成。現在も引き継がれ、地域からの信頼も厚い。

- 循環のしくみづくりと交流人口の拡大

空き家相談件数：9件

交流人口：年約5000人



## 「いのちの再生」 助成対象団体一覧

団体名／事業名／活動地域	助成期間	助成金額
<b>特定非営利活動法人 MMサポートセンター</b>	2012年4月～2014年3月 (2回)	
1. 原発避難の発達障害児への継続支援(電話相談・訪問相談)		500万円
2. 長期にわたる震災(原発)被災の発達障害児及び家族への継続支援(心理療法・感覚統合・作業療法を含む)		500万円
宮城県名取市		
<b>特定非営利活動法人 子供の村福岡</b>	2012年4月～2013年3月 (1回)	
SOS子ども村東北(仮称)設立支援事業		800万円
宮城県仙台市		
<b>在宅看護研究センター LLP</b>	2012年4月～2013年3月 (1回)	
セカンドハウス「よりどころ」の運営と存在価値		700万円
福島県福島市		
<b>特定非営利活動法人 子ども福祉研究所</b>	2012年4月～2015年3月 (3回)	
1. 明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・地域交流事業		560万円
2. 明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・地域交流事業		498万円
3. 復興の次のステージへ・子どもたちの生活支援をベースとした「感謝の気持ち」発信プロジェクト		300万円
岩手県山田町		
<b>特定非営利活動法人 風に立つライオン</b>	2012年4月～2013年3月 (1回)	
岩手県陸前高田市および気仙沼医療圏における診療車による産婦人科巡回診療		900万円
岩手県陸前高田市		
<b>一般社団法人 日本プライマリー・ケア学会東日本大震災支援プロジェクトPCAT</b>	2012年4月～2013年3月 (1回)	
PCAT宮城県・福島県支援プロジェクト		1,000万円
宮城県気仙沼市・福島県南相馬市		
<b>特定非営利活動法人 CRMS市民放射線測定所 福島 ※ふくしま30年プロジェクトに名称変更</b>	2012年10月～2016年3月 (3回)	
1. ホールボディカウンターによる学生への無料測定と自主避難者を含めた全国の避難者向け健康相談会の開催		720万円
2. 福島県内での「子どもの健康相談会」および全国の避難者対象の健康相談会の開催と各地支援団体との連携		480万円
3. ふくしまの子どもの未来を豊かにする「自ら測り、考え、伝える」プロジェクト		600万円
1. 福島県福島市 2. 福島県福島市・避難者受入れ各地 3. 福島県福島市		
<b>特定非営利活動法人 さんさんの会</b>	2012年10月～2014年9月 (2回)	
1. 大船渡市内避難者に対する冬季を重点とした支援活動		800万円
2. 配食・見回り活動の継続と大船渡市民のための健康啓発プロジェクト		745万円
1. 岩手県大船渡市・他 2. 岩手県大船渡市・陸前高田市・釜石市		
<b>特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋</b>	2013年4月～2016年3月 (3回)	
1. 復興支援 ママと子の笑顔を広げる「ママハウス」・「虹の家」		645万円
2. 母と子の笑顔広げる「ママハウス」		700万円
3. 母と子の笑顔広げる「ママハウス」		600万円
岩手県釜石地区		

<b>特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会</b>	2013年4月～2016年3月 (3回)
1. 東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	500万円
2. 東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	399万円
3. 東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	306万円
1. 宮城県全域 2. 宮城県仙台市 3. 宮城県仙台市	
<b>特定非営利活動法人 ビーンズふくしま</b>	2013年4月～2016年3月 (3回)
1. 福島で被災した不登校・ひきこもり・ニートを対象とするケースワーク・関連諸団体とのリエゾン(連携)・心理臨床事業	500万円
2. 福島で被災した不登校・ひきこもり・ニートを対象とするケースワーク・関連諸団体とのリエゾン(連携)・心理臨床事業	350万円
3. 福島で被災した子ども・若者・親子を対象とするチームによるソーシャルワーク活動と居場所の提供	440万円
1. 福島県福島市を拠点に県北地域など 2. 福島県福島市 3. 福島県福島市	
<b>一般社団法人 福島県助産師会</b>	2013年4月～2014年3月 (1回)
助産所における産後母子入所ケア	700万円
福島県いわき市・猪苗代町・田島町	
<b>特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会</b>	2013年10月～2016年3月 (2回)
1. 福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状況の把握	570万円
2. 福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状況の把握フェーズ2：低線量被曝モニタリング検査とそのデータ蓄積のための健康手帳電子化システム拡張版開発と普及	620万円
福島県内	
<b>社会福祉法人 仙台いのちの電話</b>	2019年10月～2021年9月 (2回)
1. 仙台いのちの電話石巻分室設置計画	500万円
2. 仙台いのちの電話石巻分室での相談活動充実のための環境整備と人材育成事業	300万円
1. 宮城県石巻市 2. 宮城県仙台市	
<b>特定非営利活動法人 りあすの森</b>	2014年4月～2016年3月 (2回)
1. アニマル&里山セラピー	650万円
2. ヨシ原を中心としたコミュニティ再生プロジェクト／里山共有プロジェクト	590万円
宮城県石巻市・河北町・雄勝町	
<b>フォトボイス・プロジェクト</b>	2019年10月～2021年9月 (1回)
グリーンフを乗り越えて：フォトボイス(写真と声)による女性グループ支援プロジェクト	509万円
岩手県宮古市、宮城県仙台市、福島県郡山市、首都圏、パリ、ミシガン	

## 「くらしの再生」 助成対象団体一覧

<b>特定非営利活動法人 中之作プロジェクト</b>	2012年4月～2015年3月 (3回)
1. 中之作 直してみんかプロジェクト	800万円
2. 中之作 直してみんか・使ってみんかプロジェクト	800万円
3. 中之作 直してみんか・作ってみんかプロジェクト	685万円
福島県いわき市中之作および周辺地域	
<b>特定非営利活動法人 ピースジャム</b>	2012年4月～2013年3月 2014年10月～2015年9月 (2回)
1. ジャム作りによる、乳幼児を抱える母親の雇用創出とコミュニケーションの場の提供	800万円
2. 拠点を活用した子育てに関わる地域コミュニティの再生・創出事業	800万円
宮城県気仙沼市	

<b>特定非営利活動法人土佐の森・救援隊</b>	2012年4月～2015年3月 (3回)
1. これまでの未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業	950万円
2. これまでの未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業、被災地から発信する、本当の森林・林業・木質エネルギー業の再生	500万円
3. 未利用資源の森林を活用した、自伐林業による被災地就業拡大事業～被災地で確立する中山間地域再生モデルの構築、そして全国へ～	600万円
1. 岩手県大槌町 2. 岩手県大槌町、宮城県気仙沼市・南三陸町・石巻市 3. 岩手県大槌町・陸前高田市、宮城県気仙沼市・石巻市、他	
<b>特定非営利活動法人まきばフリースクール</b>	2012年4月～2014年3月 (2回)
1. 暮らしの便利屋さん	500万円
2. 暮らしの便利屋さん	300万円
宮城県石巻市	
<b>特定非営利活動法人気仙沼復興商店街</b>	2012年4月～2013年3月 (1回)
気仙沼復興商店街⇄周辺仮設住宅巡回バス	800万円
宮城県気仙沼市	
<b>特定非営利活動法人ワンファミリー仙台</b>	2012年4月～2015年3月 (3回)
1. 無料職業紹介による仮設住宅入居者への就労支援事業	900万円
2. ひとりひとりの状況に応じた就労困難被災者に対する就労訓練事業	500万円
3. ひとりひとりの状況に応じた就労困難被災者に対する就労訓練事業	700万円
宮城県仙台市	
<b>一般財団法人たんぼぼの家</b>	2012年4月～2015年3月 (3回)
1. 山元町コミュニティスペース「ここさこらいん」運営支援事業 障害のある人×福祉による居場所づくりモデル事業	950万円
2. Good Job! 東北プロジェクト ①アート×デザインによる仕事の開発 ②現地の中間支援組織のエンパワメント	700万円
3. Good Job! 東北プロジェクト「障害者アート×東北×デザインの力」による仕事の開発、現地の中間支援組織の運営継続	818万円
1. 宮城県山元町 2. 宮城県南三陸町・仙台市、福島県二本松市・須賀川市・南相馬市・郡山市 3. 宮城県・福島県全域	
<b>特定非営利活動法人福島県有機農業ネットワーク</b>	2012年10月～2015年9月 (3回)
1. 風評被害を交流で克服。福島有機農業家による「首都圏チャレンジショップ」	868万円
2. 福島と東京をつなぐオルガン堂(オーガニック)、交流発展事業	624万円
3. 福島の入り口づくり、オルガン堂の販売力・発信力強化	560万円
1. 福島県二本松市および首都圏 2. 東京都、福島県 3. 福島県	
<b>特定非営利活動法人笑顔のお手伝い</b>	2012年10月～2014年9月 (2回)
1. 外国人被災者支援プロジェクト	600万円
2. 外国人支援プロジェクト・就労支援移行事業(就労支援と日本語教室、パソコン教室、介護教室の運営・デイハウスの開催)	588万円
宮城県南三陸町・石巻市	
<b>特定非営利活動法人コーヒータイム</b>	2013年4月～2016年3月 (3回)
1. 避難障がい者および避難先で生活する障がい者の生活再建及び日中活動の環境整備	500万円
2. 避難先で再開した事業のさらなる日中活動の整備と避難地域での定着促進	438万円
3. 避難し再開した福祉事務所の運営基盤確立のための人材確保と移動支援の継続	400万円
福島県二本松市・福島市・郡山市・本宮市・三春町	
<b>協力隊OV有志による震災支援の会 ※一般社団法人ワタマスマイルに名称変更</b>	2013年4月～2016年3月 (3回)
1. お年寄りと女性を元気にするワタマスマイルプロジェクトー石巻渡波地区のお母さんたちの就労の場、人とモノの交流の場づくり事業	555万円
2. 被災女性の就労支援と地域高齢化への配食サービス・見守り支援事業	600万円
3. 被災者の就労支援と地域への配食サービス・高齢者見守り支援事業	675万円
1. 宮城県石巻市渡波地区 2. 宮城県石巻市 3. 宮城県石巻市	

<b>双葉町県央地区借上げ住宅自治会</b>	2013年4月～2014年3月 (1回)
双葉町県央地区借上げ住宅住民支援事業	550万円
福島県郡山市	
<b>特定非営利活動法人 まちづくり ぐるっとおおつち</b>	2013年4月～2014年3月 (1回)
大槌町の伝統工芸品・特産品の復興と新たな地域コミュニティの形成	500万円
岩手県大槌町	
<b>一般社団法人 さとうみファーム</b>	2013年10月～2016年9月 (3回)
1. 「羊」を使った被災地域の活性化と新規産業、雇用の創出を目指す活動	520万円
2. わかめ羊肉の六次産業化と観光羊産業による雇用創出を目指す活動	800万円
3. 観光羊牧場を核とした被災地域の活性と雇用創出を目指す活動	600万円
宮城県南三陸町	
<b>一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ</b>	2013年10月～2016年9月 (3回)
1. 高白浜ゆめハウスプロジェクト	704万円
2. 高白浜ゆめハウスを拠点とした生きがい作りから、長く、楽しく働ける場所づくり	600万円
3. 生きがいから雇用へ(ゆめハウスからの広がり)プロジェクト	564万円
宮城県石巻市・女川町	
<b>特定非営利活動法人 仙台よまわりグループ</b>	2013年10月～2016年9月 (3回)
1. 「生活困窮者総合相談支援センター」の開設と運営	628万円
2. 「HELP!みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業解説	600万円
3. 「HELP!みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業解説	595万円
1. 宮城県仙台市・県内全域 2. 宮城県仙台市 3. 宮城県仙台市	
<b>一般社団法人 長面浦海人</b>	2014年4月～2015年3月 (2回) 2015年10月～2016年9月
1. 長面浦さとうら再生計画	650万円
2. 長面浦さとうら再生計画―はまなすカフェからの挑戦	370万円
宮城県石巻市	
<b>特定非営利活動法人 吉里吉里国</b>	2014年4月～2016年3月 (2回)
1. 「復活の森」再生キャラバン～くらしの復興にむけて～	500万円
2. ひとつの集落・一つの林場～薪が紡ぐ、なりわい・人・街づくり	600万円
1. 岩手県大槌町 2. 岩手県大槌町・釜石市	
<b>特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部</b>	2014年4月～2016年3月 (2回)
1. 南相馬市における放射能対策と農地再生プロジェクト	502万円
2. 南相馬市における菜の花プロジェクトによる農業再生と地域活性化	600万円
福島県南相馬市	
<b>特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン</b>	2014年4月～2016年3月 (2回)
1. 東日本大震災から復興のための地域内循環経済を生かした取組み充実化支援活動	800万円
2. まちづくりを担う次世代育成と持続可能なくらし支援活動	551万円
宮城県南三陸町	

## 自主・連携事業の特徴とその成果

### 自主・連携事業の趣旨

公募助成事業では個々の被災地において取り組む固有の支援事業に助成を行うが、支援団体や支援者をバックアップするための広域性・先見性・専門性を重視し、運営における継続性・柔軟性のある取組みも欠かせない。このような事業は公募助成には馴染みにくいとの判断から、公募によらない事務局主導の自主・連携事業を実施することにした。

事務局で必要と思われる事業の構想を検討し、それぞれの構想に適した団体に呼びかけ、対話しながら企画内容を具体化し、「いのちとくらし再生委員会」で審議した上で決定するという仕組みである。運営自体は連携団体が日本NPOセンターと協議しながら実施した。実施期間も各事業2～5年を目途に柔軟な運営を心掛けた。

### 実施事業一覧

計 6 事業 / 6 団体 総額 2億5,086万円

事業名 連携団体	事業期間	事業費
<b>1 被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業</b>		
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)	2011年10月～2016年9月(5年)	8,000万円
<b>2 東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査</b>		
日本NPO学会震災特別プロジェクト	2012年1月～2016年12月(5年)	5,000万円
<b>3 震災遺族への総合支援事業</b>		
特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク	2012年4月～2014年3月(2年)	5,000万円
<b>4 東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワーク・支援ネットワークづくり</b>		
被災者障がい者センター	2012年4月～2015年3月(3年)	5,000万円
<b>5 被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業および被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動</b>		
認定特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	2013年10月～2015年9月(2年)	1,000万円
<b>6 東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業</b>		
公益財団法人日本YMCA同盟	2014年1月～2016年9月(2年9ヵ月)	1,086万円

## 事業の特徴

### ① 被災3県の取組みから全国へ（広域性）

「東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）」は震災直後に全国の災害支援組織が集まって設立された団体で、その団体との連携事業では被災地支援に取り組む全国各地の団体間のネットワークづくりと情報の受発信が特徴であった。

「被災者障がい者センター」との連携事業は、被災3県に共通する課題でもある“都市部と比較して東北における障がい者へのサービス不足”を補うもので、阪神・淡路大震災での経験をもとに、地域に合わせた多様な新しいサービスを3県の拠点を中心に作り上げた。「自殺対策支援センターライフリンク」との連携事業では、今回特有の広域にわたる震災・津波被害による多数の震災遺族への総合支援事業を実施した。

「日本NPO学会震災特別プロジェクト」の連携事業では、民間支援の軌跡と動きをリアルタイムで学会活動として研究者間で共有することができた。

### ② 俯瞰視点を基にしたチャレンジ（先見性）

出来るだけ早く機動的に動けるよう、公募助成が始まる前の2011年10月から着手した事業もある。「東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）」は2011年10月から、「日本NPO学会震災特別プロジェクト」は2012年1月から着手した。また「日本YMCA同盟」との連携事業は直接的に被災者を支援するものではなく支援者のメンタルケアに焦点を当てたもので、今回の支援活動の中でも例を見ない事業であった。この事業は、第2期にも引き継がれた。

### ③ インビジブルから可視化へ（専門性）

市民活動支援制度の実現に大きな役割を果たしたアドボカシー団体である「シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」との連携事業は、その政策提言力という独自の専門性を生かし、日頃の現場の支援活動からは見えてこない社会的課題を掘り起こし、可視化した事業であった。「日本YMCA同盟」の事業が「支援者個人の支援事業」であったのに対して「支援団体の支援」であったといえよう。



# 自主・連携事業の事例紹介

## 事例 1

連携団体：東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

### 被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業

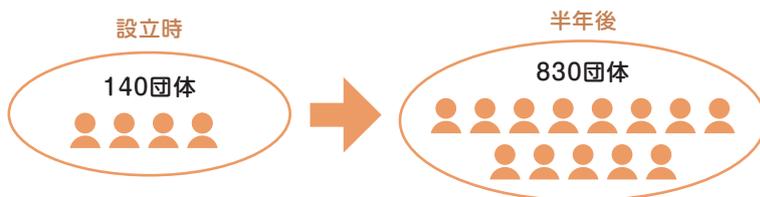
- 事業期間：2011年10月～2016年9月(5年)
- 事業費：8,000万円



#### <事業の実施概要>

発災直後の2011年3月14日にボランティアやNPOの全国ネットワークの団体が集まり、意見交換を実施。「支援の入らない地域をつくらない」を目的に、災害支援に取り組むNPO/NGOをはじめとするさまざまな分野の団体が約140団体集まり2011年3月30日に設立された。

設立から半年で、NPO、NGO、ボランティアグループ、被災当事者グループ、避難当事者グループ等830団体が参加団体となった。国内でも類を見ない支援団体間のネットワーク組織として社会的役割を果たすべく、情報共有のプラットフォーム、現地会議、現地コーディネーターの配置、広域避難者支援、関係省庁との定期協議、風化防止キャンペーン、JCN REPORTの作成といった事業に取り組んだ。



JCN REPORT

#### <活動の成果>

##### 地域の団体との関係強化

6年間の事業により被災3県で今も活動を続けている団体との関係が強固なものになった。

現在も現地団体からの継続を希望する声が多い。特に広域避難者支援の中間支援の取り組みについては全国でみるとJCNしかなく、ニーズは高い。

##### 現地コーディネーターの継続

本プロジェクトにおいて、現地コーディネーターは、地域のキーパーソンとの繋ぎや調整、JCNレポートの取材などJCN事務局と被災3県をつなぐ重要な役割を果たした。現在も3県でそれぞれ仕組みを継続し、人脈の維持に貢献している。

##### 重要なアーカイブとして活用されるJCNレポート

JCNレポートについては、特に現地で活動する“人物”にスポットを当てて作成された。当時、NPOで頑張っている人に焦点を当てたレポートは珍しく、現在もJCNのHPに掲載している。その結果、研究者が論文に活用するなど現在も一次資料として使われている。

事例  
2

連携団体：公益財団法人日本YMCA同盟

東日本大震災における支援団体の  
メンタルケア事業

- 事業期間：2014年1月～2016年9月(2年9ヵ月)
- 事業費：1,086万円



## &lt;事業の実施概要&gt;

東日本大震災から数年が経過し、被災地で支援活動を続けている民間団体では、スタッフの積み重なる疲労により、精神的に問題を抱え、休職・離職につながるケースも見受けられるようになってきた。そこで、阪神・淡路大震災時のメンタルケアの経験と実績のある日本YMCA同盟と連携して、支援者を支援することを目的に、支援団体のメンタルケア事業を実施した。

その活動の柱は、支援者のためのリフレッシュプログラムである。主に被災地で復興支援を行っている民間団体の代表・事務局長やスタッフを対象に、2泊3日の宿泊型で開催した。会場は1か所を除き、すべて静岡県御殿場市にあり、富士山麓の豊かな自然に囲まれた日本YMCA同盟国際青少年センター東山荘であった。

参加者は毎回10名前後と少数に絞り、通算7回の参加者総数は84名となった。

 リフレッシュプログラム参加者：84名/7回

## &lt;活動の成果&gt;

参加者同士の自然な  
エンパワメント

リピーター同士で親しくなって繋がりができていた。何もしない時間と空間を重視したことから、人間関係が自然にでき、参加者同士がエンパワーする光景がみられた。

NPOリーダーの  
意識変化

参加者層は団体のリーダーが多く、組織内では弱音を吐きにくい、相談相手がいないなど孤独を抱えがちである。本事業で現場を離れることで「気持ちに余白がくれた」、「頭の切り替えになった」それが「良い形で事業の構築につながった」といった声が聞かれた。特にNPOのリーダーに向けてはNPOマネジメント、キャパシティビルディングの取り組みとの相乗効果が期待される。

プログラムの  
他地域での展開

過去のプログラム参加者が自分たちでプログラムを実施する動きに繋がっている。しかしノウハウだけ移転しても難しい。本事業では、スタッフや環境が整っていることが重要であり市民社会の中に浸透するためにも時間をかけた展開が望まれる。

## 公募助成事業の取り組みとその成果

### ～NPOと共に地域の再生と未来を目指して～

#### 「連携・協働を通じた支援事業」(A)

自治会などの地縁組織、社会福祉協議会、企業、行政、他のNPOなど複数の支援の担い手と連携・協働し、被災地域の課題に取り組む活動。各団体が持つ強み、専門性を結集することで、ひとつの団体だけでは解決できない課題に取り組んだり、活動の成果が広域に波及することを目指す事業

#### 「住民のエンパワメントを支援する事業」(B)

社会的な孤立、生活困窮など、震災から6年を経て顕在化してきた被災地域の課題に住民の主体的な参加を通じて取り組む活動。NPOなどによるこれまでの活動の経験を生かし、住民自らが被災地域の課題を解決していくことを目指す事業。

### 助成プログラムの特徴

第2期は、東日本大震災における被災3県を拠点に活動する団体を対象に、「いのち」と「暮らし」の再生に関わる「連携・協働を通じた支援事業」(A)と「住民のエンパワメントを支援する事業」(B)を行った。

第2期の公募助成プログラムの特徴を整理すると下記の通り。⑤～⑦は第1期と共通した特徴、⑧は外的要因により余儀なくされた特徴である。

- ① 発災後5年を経て復興支援の新しいステージの課題を綿密に調査した上での助成
- ② 被災地における「協働・連携」と「住民エンパワメント」に的を絞った活動への助成
- ③ 毎年の公募回数は第1期の年2回から年1回に
- ④ 助成額は第1期のほぼ半額
- ⑤ 計画や予算について自由度の高い柔軟な対応ができる助成
- ⑥ 団体間の交流を含む効果的な助成関連事業を伴った助成
- ⑦ 事務局スタッフとの密接な関係性を重視した助成
- ⑧ 第2期の後半はコロナ禍による多くの行動制限を余儀なくされた助成



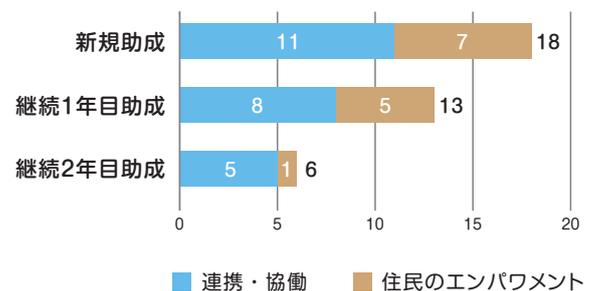
## 結果と成果

2017年から2021年までに**18団体、37件**の事業に対して、**1億5,051万円**の助成を行った。  
 (内訳：連携・協働 9,762万円、住民のエンパワメント 5,289万円)

### ■ 助成金額

助成区分	件数	助成総額	平均助成額
新規助成	18件	7,773万円	432万円
継続1年目助成	13件	4,981万円	383万円
継続2年目助成	6件	2,297万円	383万円
合計	37件	15,051万円	407万円

### ■ 助成件数



## 助成事業全体を通じた成果

\*2022年アンケート調査より

### ● 地域の自治組織とのつながりを強化

助成を受けた団体はいずれも、他のNPOや社協や行政あるいは自治組織などとの繋がりを維持している。助成終了後も地元組織との幅広い関係性を保っていることで、潜在的な力量を蓄えることができた。

### ● 地域社会での認知や理解の深化

周りの認知や理解が進んだことにより、「連携・協働を通じた支援事業」(A)では「参加と交流の基礎ができ、地域社会や行政・企業との関係もでき、対人支援を充実することができた」。「住民のエンパワメントを支援する事業」(B)では「交流や連携の機会が増え、参加者個人が変化し、運営の担い手も生まれ、地域社会が変化した」という成果を得た。

### ● 長期展望のための基礎づくり

長期的な展望を見通す必要のある事業に取り組み、助成で生まれた組織間の関係性が深まることによって、今後の長期的な価値を生み出す豊かな素地となる基礎を形成した。

### ● 住民による連携と協働によるエンパワメント

地域内の組織との連携・協働によって地域社会を良くしようとする場合、その組織の構成員である住民同士が直接係ることが多い。連携・協働が必ず住民エンパワメントに繋がってくるという関係性が見えてきた。

## 「連携・協働」「住民のエンパワメント」助成事例

事例  
1

連携・協働

### 一般社団法人東北・広域森林マネジメント機構

#### 被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト

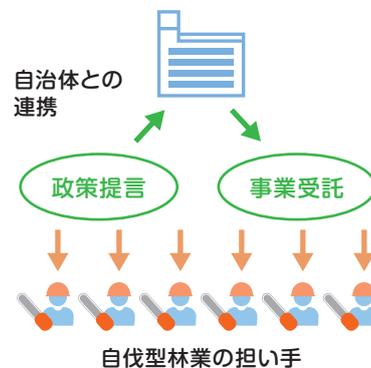
- 所在地：岩手県釜石市 ■ 活動地域：岩手県、宮城県、福島県
- 設立：2016年11月

#### <助成活動の概要と成果>

本団体は、第1期で3年間の助成を受けた「土佐の森・救援隊」が推進した「自伐型林業」のさらなる普及を目指すものである。「土佐の森・救援隊」の活動以降、全国組織として「自伐型林業推進協会」（以下「自伐協」）が設立されたが、東北地方において広域的な販売先の構築や人材育成の拠点づくり、交流の促進が必要であることから本助成開始とともに2017年3月に仙台でキックオフミーティングを開催し、東北圏域の広域ネットワークを創設。本助成が終了した2020年には一般社団法人化して恒常化した。

3年間の助成によって、「自伐協」等と連携し、東北の自伐型林業モデル事例づくりとネットワーキング、モデル林を活用した人材育成プログラムの実施、流通・収益事業の先行事例調査に取り組んだ。

#### ●人材育成や新たな資金源の獲得



事例  
2

連携・協働

### 認定特定非営利活動法人桜ライン311

#### 就労支援による桜守制度の導入とその展開

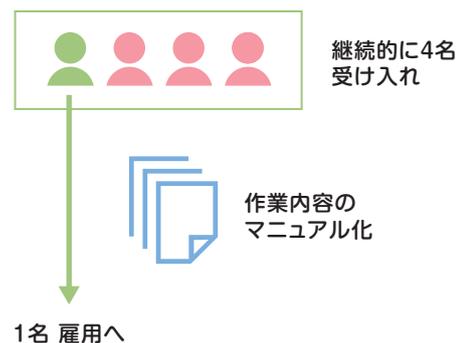
- 所在地：岩手県陸前高田市 ■ 活動地域：岩手県陸前高田市内
- 設立：2011年10月

#### <助成活動の概要と成果>

東日本大震災津波の教訓を後世に受け継いでいくために、陸前高田市内の津波最高到達点に桜を数珠つなぎに植樹し、災害の災禍を繰り返さない社会を作ることとして活動している。2024年3月時点で2,200本を超える桜を植樹し管理してきたが、桜のメンテナンスにかかるマンパワー不足が課題であり、より多くの人々の関与を必要としていた。

2年間の助成では、2019年に開設されたばかりの「陸前高田ユニバーサル就労支援センター」と連携し、精神障害や依存症の当事者で就労を希望する人に対して、桜守の仕事ができるようユニバーサル就労の受け入れと体制づくりに取り組んだ。助成期間中に4人の就労者を継続的に受け入れ、作業内容の切り分けをし、指示を可視化してマニュアル化した。マニュアル化に当たっては、岩手大学と連携し作業の手順と結果をわかりやすく視覚化した。

#### ●ユニバーサル就労の受け入れ体制の確立



事例  
3

連携・協働 ⇒ 住民のエンパワメント

特定非営利活動法人しんせい

故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し、  
自立を促すためのプログラムづくり



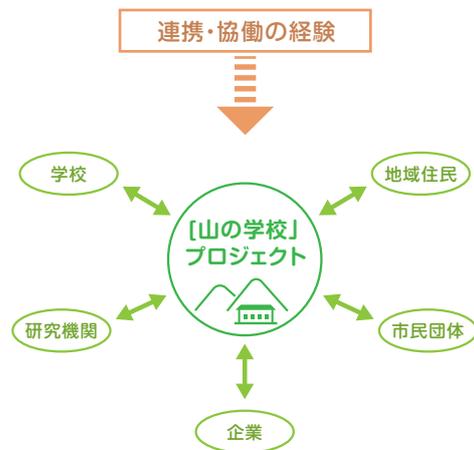
- 所在地：福島県郡山市
- 活動地域：福島県郡山市・三春町
- 設立：2011年4月

<助成活動の概要と成果>

当団体は福島県郡山市で、東日本大震災・原発事故で被災した障がい者の仕事づくりを行っていたが、震災から6年半が経ち、新しい課題に直面していた。帰還政策は進んでいたものの、障がい者は故郷に戻っても福祉サービスや病院がないことから帰還をためらう人も多かった。また公営住宅内では利用者である障がい者に対する理解を促す機会も減り、誤解や中傷からのトラブルも絶えなかった。

本助成では障がい者に対する理解を深めるために住民との交流機会を提供し、また住民と障がい者の協働で、仕事づくりにつながる門松やあづま袋の製品づくりを行った。さらに社会福祉協議会や自治会、双葉郡自立支援協議会などで構成された委員会を立ち上げ、互いに連携しながら情報交換や今後の活動に関する話し合いを行うことができた。連携・協働の取り組みではあるが、住民による積極的な参加も促しており、住民のエンパワメントの要素も含んでいるといえる。

● 障害者に対する理解の深まりと交流事業の継続



事例  
4

住民のエンパワメント ⇒ 連携・協働

一般社団法人日本カーシェアリング協会

支え合いカーシェアのコーディネーターを地域の中に育成し、  
『持続可能な体制』を実現する事業



- 所在地：宮城県石巻市
- 活動地域：宮城県石巻市全域
- 設立：2011年7月

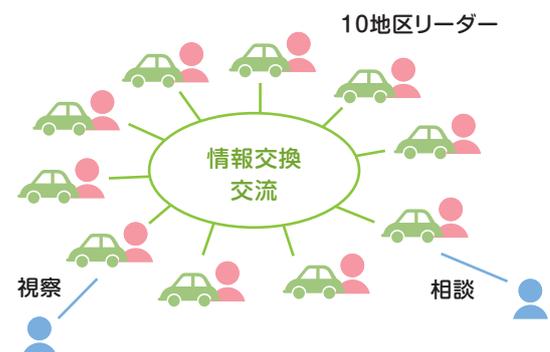
<助成活動の概要と成果>

石巻市内の復興住宅では、高齢者の交通弱者化と孤立化が課題となっている。それを住民同士で送迎や乗り合いを支え合う「コミュニティ・カーシェアリング(以下CCS)」の活動が広がっている。

新規助成では、CCSの会員の中で地域サポーターを育成し、各地域の活動の自立化を促すことで、当協会が多くの地域をサポートできる体制を築いた。

継続助成では、新規助成の成果を発展させ「石巻でCCSを実践する10地域のカーシェア会を持続可能な体制にすること」を目的に、リーダー育成、担い手の育成と確保のためのIT研修、継続するための資金的課題の改善を試みた。これにより、地域サポーター制度も継続の目途がたった。

● 10地区での活動の継続と新たな展開



## 「連携・協働」 助成対象団体一覧

団体名／事業名／活動地域	助成期間	助成金額
<b>特定非営利活動法人アットマーククリアスNPOサポートセンター</b>	2017年1月～2017年12月 (1回)	
復興まちづくりとその先を見据えた連携による支援体制の構築 岩手県釜石市・大船渡市・陸前高田市		496万円
<b>一般社団法人さとうみファーム</b>	2017年1月～2019年12月 (3回)	
1. 羊がつなく被災地の輪		470万円
2. 羊がつなく被災地の輪		400万円
3. 羊がつなく被災地の輪～農福連携～ 宮城県南三陸町・石巻市、岩手県岩沼市、福島県飯館村・相馬市、その他 関東地域		400万円
<b>一般社団法人東北・広域森林マネジメント機構</b>	2017年1月～2019年12月 (3回)	
1. 被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト		500万円
2. 被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト		400万円
3. 被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト 岩手県田野畑村・宮古市・大槌町・花巻市・北上市・陸前高田市、宮城県気仙沼市・南三陸町・石巻市		400万円
<b>特定非営利活動法人くらしのサポーターズ</b>	2017年10月～2018年9月 (1回)	
いわての若者くらし仕事支援事業 岩手県全域		412万円
<b>認定特定非営利活動法人こども∞(むげん)感ぱにー</b>	2017年10月～2020年9月 (3回)	
1. 子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業		429万円
2. 子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業		399万円
3. 子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業 宮城県石巻市		400万円
<b>特定非営利活動法人しんせい</b>	2017年1月～2018年9月 (1回)	
故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し自立を促すためのプログラムづくり 福島県郡山市・三春町		300万円
<b>認定特定非営利活動法人心の架け橋いわて</b>	2018年10月～2021年9月 (3回)	
1. 被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化		398万円
2. 被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化		298万円
3. 被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化 岩手県大槌町及び周辺地域		367万円
<b>特定非営利活動法人りくカフェ</b>	2018年10月～2021年9月 (3回)	
1. はまって、かだって、生涯現役(参加して、おしゃべりして)		400万円
2. はまって、かだって、生涯現役(参加して、おしゃべりして)		400万円
3. 「はまって、かだって、生涯現役」を支える協働の知恵と力 岩手県陸前高田市		330万円
<b>認定特定非営利活動法人フードバンク岩手</b>	2019年10月～2021年9月 (2回)	
1. フードバンク子ども応援プロジェクト		490万円
2. フードバンク子ども応援プロジェクト 岩手県陸前高田市・大船渡市		400万円

<b>認定特定非営利活動法人 桜ライン311</b>	2019年10月～2021年9月 (2回)
1. 就労者の就労支援による桜守制度の導入事業	402万円
2. 就労支援を通じた桜守事業の展開	391万円
岩手県陸前高田市	
<b>特定非営利活動法人 中之作プロジェクト</b>	2019年10月～2021年9月 (2回)
1. 海辺の街の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト	480万円
2. 海辺の街の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト2020～2021	400万円
福島県いわき市	

## 「住民のエンパワメント」 助成対象団体一覧

<b>一般社団法人 Bridge for Fukushima</b>	2017年1月～2018年12月 (2回)
1. 南相馬市エンパワメント化事業～データに基づく復興街づくり～	498万円
2. 南相馬市エンパワメント化事業～Evidence Based Policy Makingの手法を用いた、まちの暮らしと健康に関するデータブック～	400万円
福島県南相馬市	
<b>一般社団法人 ワタマスマイル</b>	2017年1月～2019年12月 (3回)
1. 「地域の子ども食堂」による子どもの居場所づくりと地域コミュニティ再生事業	423万円
2. 「地域の子ども食堂」でつながる地域の居場所と地域支え合いの仕組みづくり	400万円
3. 持続的な『地域の子ども食堂』の運営のための担い手とネットワークづくり事業	400万円
宮城県石巻市	
<b>特定非営利活動法人 ウィメンズアイ</b>	2017年10月～2019年9月 (2回)
1. 宮城県北地域における女性のエンパワメント事業	400万円
2. 女性のエンパワメント事業	333万円
宮城県南三陸町・気仙沼市・登米市・石巻市	
<b>特定非営利活動法人 いわき自立生活センター</b>	2018年1月～2019年9月 (1回)
～趣味から営農へ～被災地NPOと高齢者による休耕田活用化協働事業	300万円
福島県いわき市	
<b>一般社団法人 雄勝花物語</b>	2018年10月～2019年9月 (1回)
コミュニティカフェ等を活用した交流人口拡大事業	500万円
宮城県石巻市雄勝町	
<b>特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ</b>	2018年10月～2020年9月 (2回)
1. 新旧町内会・復興住宅自治会の連携により住民自らが創る、新たなコミュニティ創出モデル事業	440万円
2. 次世代の地域コミュニティを担う壮年世代と共に学び・育てる@福島・県北プロジェクト	399万円
1. 福島県福島市 2. 福島県福島市及び周辺地域	
<b>一般社団法人 日本カーシェアリング協会</b>	2018年10月～2021年9月 (2回)
1. 支え合いカーシェアのコーディネーターを地域の中に育成する事業	435万円
2. 支え合いカーシェアの「リーダー育成」と「IT化」と「担い手の確保」と「財源確保」を行い『持続可能な体制』を実現する事業	361万円
宮城県石巻市	

## 自主・連携事業の特徴とその成果

### 自主・連携事業の趣旨

第2期の自主・連携事業では、第1期終了後に行った調査をもとに**被災地の潜在的ニーズを掘り起こし、広域ネットワークの構築を目指した**。運営自体は連携団体が日本NPOセンターと協議しながら実施した。実施期間も各事業2~5年を目途に柔軟な運営を心掛けた。

第2期では4事業を2017年から毎年1事業ずつ開始した。その最初の一つは第1期で行った事業の継続に当たるから、新規事業としては2018年以降開始の3事業である。事業費は年間で1千万円以内を目途とし、総事業費は1億円未満で第1期の4割弱になる。各事業の実施期間は5年以内で、いずれも終りは21年以降になり、コロナ禍により実施上の困難や延期などで運営上の困難があったと思われる。

### 実施事業一覧

計 4 事業 / 4 団体 総額 9,582万円

事業名	連携団体	事業期間	事業費
1 東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業-2	公益財団法人日本YMCA同盟	2017年3月～2021年12月（4年9カ月）	1,518万円
2 東日本大震災被災3県の沿岸NPO支援組織ネットワーク化事業	特定非営利活動法人アットマークリアスNPOサポートセンター	2018年4月～2022年10月（4年6カ月）	4,350万円
3 全国の「避難当事者」を語り分かち合う場づくり及び関連する支援団体とのネットワーク強化促進事業	311当事者ネットワークHIRAETH(ヒラエス)	2019年4月～2021年1月（1年9カ月）	1,754万円
4 東日本大震災以降の被災者支援制度の課題の明確化と提案事業	3.11から未来の災害復興制度を提案する会	2020年4月～2024年3月（4年）	3,063万円

## 自主・連携事業の事例紹介

### 事例 1

連携団体：特定非営利活動法人アットマーククリアスNPOサポートセンター（岩手県釜石市）

## 東日本大震災被災3県の沿岸NPO 支援組織のネットワーク化事業

- 事業期間：2018年4月～2021年10月（4年6カ月）
- 事業費：4,350万円
- 主な支援対象：日本大震災の被災地のNPO支援センター、NPO、地域住民



### <事業の実施概要>

この事業では、「NPOサポートリンク」という名称で沿岸のNPO支援組織とのネットワークを築き、主に3つの活動を行った。「NPO支援センタースタッフ研修会」ではNPO支援センタースタッフの業務全般のスキルアップと、NPO運営についての理解促進を図る研修会を年2回開催し、また学びを深めるために岡山と広島で中間支援組織における連携・協働をテーマに視察研修を行った。

「リンクアップ会議」ではNPO支援センターの経営責任者を対象に組織経営のあり方をはじめ、全国のNPOを取り巻く環境の整備等について議論を行う会議を、年2～4回開催した。

「とうほくNPOフォーラム」では18年度は宮城県気仙沼市において（107名参加）、19年度は岩手県陸前高田市において（147名参加）開催した。20年度は福島県南相馬市で開催予定であったが、コロナ禍で延期となり、半年後にオンラインで開催した（112名参加）。

### <活動の成果>

#### NPO中間支援団体の 連携が基盤の強化に

「リンクアップ会議」では参加した経営責任者層が、サポートリンクで得られたアイデアや知見を自組織に持って帰り、中間支援活動に役立てることが意図されていた。行政に対しての提案を出したり、その経験が共有されたり、メンバーの自主的な企画提案に繋がったり等、なおも成果は途切れていない。

#### 東北地方の ネットワーク構築

被災地だけでなく東北全体に目を広げようということで、23年2月に仙台で開催した「とうほくNPOフォーラム」では秋田・青森・山形からも参加があった（151名参加）。これは東北全体のネットワークのスタートのチャンスにもなり、メンバーも事業を通して“東北”に対するマインドセットができた。

#### 復興から東北の課題 その先へ

過疎や行政との関係構築など、地方の課題には似通ったものがある。「復興」の“その先に”何が大切かということを考えるようになった。活動開始当初の1～3年目までは復興の話が多かったが、徐々にその先の“東北”にシフトした。

事例  
2

連携団体：311当事者ネットワークHIRAETH(ヒラエス) (愛媛県松山市)

## 全国の「避難当事者」を語り分かち合う 場づくり及び関連する支援団体との ネットワーク強化促進事業



- 事業期間：2019年4月～2021年1月(1年9ヵ月)
- 事業費：1,754万円
- 主な支援対象：東日本大震災の被災地からの広域避難当事者、  
広域避難支援者支援団体

### <事業の実施概要>

この事業では、避難当事者の語りによる分かち合い、全国の支援者とのネットワーク維持、知見の共有による支援の発展を目的に、初年度に次の事業を行った。

「311当事者ネットワークキャラバン」では避難当事者が安心して語り合える場をつくり、311からの経験を分かちあうワークショップを行い、日本中で開催した。「広域避難者支援ネットワーク会議」では全国各地で避難者支援を行う団体を対象に会議を開催し、約30団体が参加した。「311当事者ネットワークキャラバン2020 避難者支援フォーラムin TOKYO」では日本各地で実施してきたキャラバンから見てきた、避難者の現状の報告や、これからの支援のあり方について、参加者との議論を行った(66人参加)。

2年目以降は、これらの展開とともに会員拡充とIT環境整備事業や地域支援団体サポート冊子の作成、WEBサイトのリニューアル化を行った。

### <活動の成果>

#### 全国での ネットワーク会議の継続

現在も他助成を得ながら全国でのネットワーク会議を継続している。また、LUSH日本の助成金により、活動の一部を継続した。全国に拠点をもつ組織の集合体であるため、リアル開催の難しさを抱えている。そのため当該事業において、キャラバンやセミナーをリアル開催したことで、人と繋がりがなおすきっかけができた。

#### 当事者による 社会課題の共有

HIRAETHの活動の原動力は、団体メンバー自らも原発避難当事者であること。自分たちの経験が活かされてほしい、何とかしなければ、という思いが強く、活動を続ける中で社会課題としての共有をすることができた。

#### 広域避難当事者の 声を力に

当該事業で広域避難当事者の声をまとめるためKJ法を使って冊子「ことばのかけら」を作成。冊子の最後に支援のアイデアを言葉にしてまとめた。立ち戻る場所と目標を、事業の中で言葉として出すことが同団体の力となり、軸となった。

事例  
3

連携団体：3.11から未来の災害復興制度を提案する会（岩手県北上市）

東日本大震災以降の被災者支援制度  
の課題の明確化と提案事業

- 事業期間：2020年4月～2024年3月（4年）
- 事業費：3,063万円
- 主な支援対象：今後自然災害等で被災する可能性のある  
日本に居住する方



## &lt;事業の実施概要&gt;

災害救助法を中心に企業やNPOなどさまざまなセクターが専門知識やノウハウを出し合い、協働して災害救助・被災者支援を行える社会を実現するため、NPO・社協・行政関係者12名にヒアリングを行い、他地域の専門家5名と意見交換を行った。それにより災害者支援制度における現状の課題を整理し、これからの被災者支援制度についての提言をまとめた。

その成果を2021年3月に緊急勉強会「東日本大震災から10年、多様な担い手関る被災者支援にむけて」を開催（36名参加）、行政・NPO・研究者・報道機関等で情報を共有した。また同年9月には緊急企画「東日本大震災から10年、311変える会からの提言」としてシンポジウムを開催（55名参加）、国政選挙へのアクションに結びつける機会とした。国会議員の他、企業・大学・弁護士・支援団体等が意見交換した。

## &lt;活動の成果&gt;

被災者支援の制度改正の  
必要性認知

被災者支援の活動において、支援金の拡充など、課題の論点がバラバラだったが、まずは「人の支援が大事」であることが共通言語になった。北海道・九州・岡山・静岡でシンポジウムを開催し、各ブロックの県の人からまんべんなく話してもらうことによって、全国都道府県で制度改正の空気感や賛同者を作れたこと、また制度改正が大事ということが当たり前になってきた。

全国各地との  
つながりの強化

シンポジウムの開催により、これまで繋がりが薄かった地域との関係が強化された。地域のハブとなってくれる人に協力をあおぎ、シンポジウムの継続した開催に繋げ裾野を広げていく。繋がりができたことにより、各被災地への支援は入りやすくなった。

難解な制度と  
その改善点を広く伝える

被災者支援の制度は非常に難しく、昔の制度を少しずつ改正しているため、その根本を説明できないところに難しさがある。そのため、まずは「人を見る制度にしよう」ということを軸に理解を深められた。

### 組織基盤強化事業の概要と成果

第2期の新たな取り組みとして、「地元NPOの組織基盤」を強化することを目的に、そのリーダー層を対象とした「NPO経営者ゼミ」と、主にスタッフを対象とした「テーマ別研修」の2つの事業を行った。

突発的に生じた東日本大震災の対応では、各NPOのリーダーは経営面よりも現場への支援を的確に行うことが必要とされ、各団体も必要な研修を受ける余裕がない中でフレキシブルな現場優先の事業を行ってきた。

被災地外部からの支援が減少する際には、被災地域のNPO自身が経営のスキルや専門知識を持っていることが不可欠となる。しかし、被災地の各NPO当事者がそれぞれ取得することは困難であり、非効率的でもあるため、組織基盤強化の支援が必要であった。

2020年から感染拡大した新型コロナウイルスがこの取り組みにも大きく影響を与えた中で、今後につながる大きな成果を得ることができた。当事業は震災から5年後以降に特化した支援プログラムの一つの姿を示すと同時に、長期的視野を持った組織基盤強化のプログラムとしても有効であると考えられる。

### NPO経営者ゼミ

延べ**83名**のNPOリーダーの成長を応援

#### 実施概要

NPO経営者ゼミは、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）のNPOリーダーを募り、年間を通じて組織経営と運営のあり方について研鑽し、個別組織の活動基盤を強化すると同時に地域ごとの長期的な連携の基盤を作ることを目的に行われた。各地域の独自性を高めるために、運営は3県のNPO支援組織と日本NPOセンターがそれぞれ連携して行い、2017年度から2021年度までの5年間（全5期）にわたって各年でゼミ生を募集し、延べで83名が参加した。

第5期では、研究レポート「NPO経営者ゼミ2020」を発表している。

#### プログラムの特徴

##### ① 震災から5年目以降のNPOリーダーを対象

震災直後から数年間、被災地域で活動するNPOのリーダーは地域内で様々な現場支援を推進していたが、多くの場合に5年目以降はその役割に変化が求められる。復興後期に向かう中で、地域のNPOリーダーは何を役割とすべきなのかということに特化したプログラムは、他にほとんど見られない。

##### ② 被災地域ごとの状況を生かした長期的かつ創造的な内容

NPO経営者ゼミは、被災3県それぞれで各地域内の中間支援組織をコーディネーターとし、分野にとらわれない地域NPOのリーダーを対象に、あらかじめ詳細を設定せず各県の状況と課題を見ながら1年間にわたって対話し、学ぶプログラムとして設定された。

## プログラムの成果

\*2022年アンケート調査より（回答率 42.0%；対象者 50名中 21名の回答）

### ① リーダーの成長による組織基盤の改善

受講生からは、ゼミの成果を所属団体に活かすことによって、役員やスタッフとの関係性、団体運営や事務作業面、他の団体などとのネットワーク構築、中期計画の策定など、多様な側面から組織基盤の改善が見られたとの回答があった。

### ② ゼミ内容の活用による事業拡大

具体的な成果として、所属スタッフが拡大した団体は13団体と過半数以上を占め（単純な総数では22名の拡大）、事業規模では17団体の団体が拡大し、12団体が事業対象分野において拡大している。そのことによって、支援の受益者数も17団体（81%）で拡大することができた。

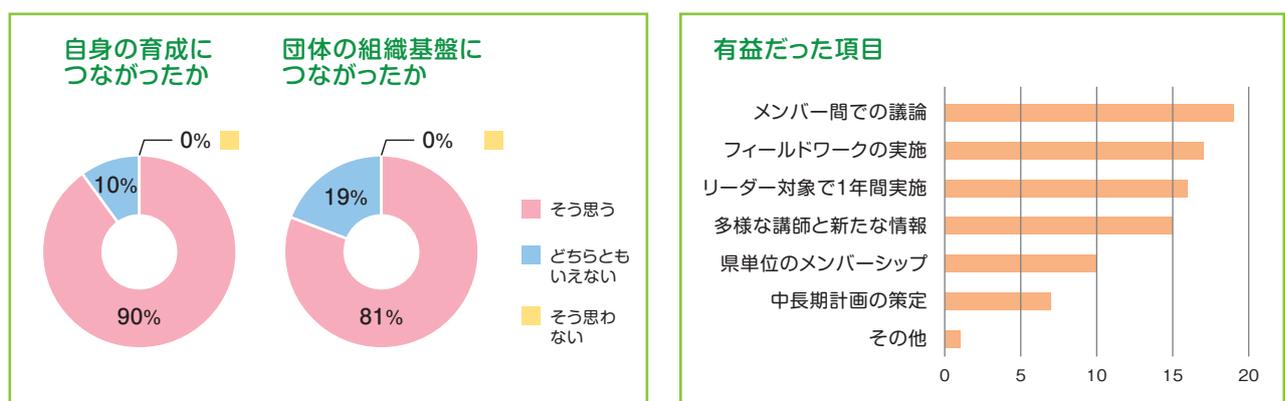
### ③ ゼミ内容の活用による組織改善

質的な成果として、「柔軟な組織運営にシフトすることができた」、「理念や活動の主旨などをお伝えする言葉や対応の仕方に変化があった」、「同一圏内のNPOとの有機的かつ継続的な繋がりができた」などの改善などがあった。

### ④ 新たに生まれた被災地のNPOリーダー間の交流

ゼミ終了後の参加メンバー間の交流については、すべての参加者が、何らかの形で現在も交流を続けている。これまで接点がなかった異分野で活動するリーダーによるネットワーク形成ができたことは、ゼミの大きな成果だった。

## ● 参加者アンケート結果 （回答率 42.0%；対象者 50名中 21名の回答）



## テーマ別研修

183団体、268名のNPOスタッフの学びを応援

### 実施概要

テーマ別研修は、復興支援を長期に進めるために必要とされる、NPOの運営や活動における技術や能力の習得を被災地3県のNPOスタッフが学ぶことを目的に行われ、2020年度のコロナ禍による1年の休止を含む5年半で、延べで183団体・268人の参加があった。

研修の各回は下記の内容で行われている。

2016年度	<ul style="list-style-type: none"><li>信頼される組織を目指すNPOのリスクマネジメント</li></ul>
2017年度	<ul style="list-style-type: none"><li>障害児・者支援団体向け視察研修 A,Bコース</li><li>復興支援のための物販のあり方を考える</li><li>『参加』を生み出す力を身につける</li></ul>
2018年度	<ul style="list-style-type: none"><li>震災の経験・教訓を伝える活動の今後を考える</li><li>組織運営に望ましい財源とは</li><li>若者支援に必要な地域での連携を考える</li></ul>
2019年度	<ul style="list-style-type: none"><li>共感から支援につながる広報を学ぶ</li><li>リーダーシップの在り方を考える</li><li>コミュニティワークを学ぼう</li></ul>
2021年度	<ul style="list-style-type: none"><li>活動予算みんなはどうしてるの？～復興予算に頼らないお金のこと～</li><li>放課後デイサービスやっている人、興味がある人集まれ!</li><li>子育て支援頑張っている方大集合!</li></ul> <p>※テーマ別オンラインサロンとして手法を変えて実施</p>
2022年度	<ul style="list-style-type: none"><li>書く・撮る・聞く話す、すぐに役立つ情報発信術</li></ul>
2023年度	<ul style="list-style-type: none"><li>持続可能な活動を続けるためのリトリートプログラムin富士山</li></ul>



## 研修の成果

### ① 被災地NPOだけでは実施が難しい、多様なテーマでの知識取得

被災地で活動している現地NPOが学びたい、知りたい内容をテーマとして取り上げることで、その時点で被災地に必要な知識や能力をタイムリーに取得することができ、それを複数年度にわたって継続したことで団体の力量を上げることができた。

### ② 学習と対話をセットにした一泊二日の研修プログラムによる、深い理解

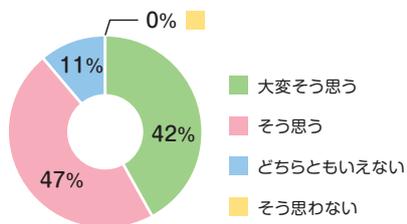
講師から話を聞くだけでなく、被災地で類似した悩みを持つNPOがお互いに意見交換を行い学び合う場を一泊二日で開催したことで、単なる知識や情報の取得に留まらない深い理解を得ることができた。

### ③ 被災地域を横断した参加による、新たな交流の創出

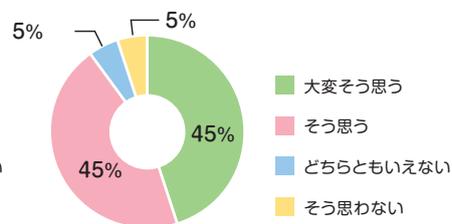
被災3県で活動するNPOが県域を横断した研修を受けることによって得る交流は、新しい視点で組織運営を見直すことにもつながり、一部では研修終了後にも引き続いた交流が行われている。

## ● 参加者アンケート結果 (回答率 12.3%)

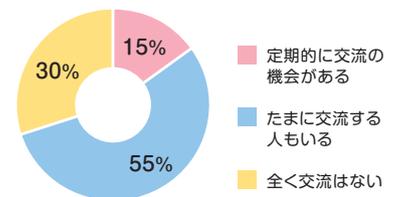
### 自身の育成につながったか



### 団体の組織基盤につながったか



### 終了後の交流



# NPO経営者ゼミ 座談会

## 現地事務局編



特定非営利活動法人  
いわて連携復興センター  
代表理事 葛巻 徹さん



認定特定非営利活動法人  
杜の伝言板ゆるる  
顧問 大久保 朝江さん



認定特定非営利活動法人  
ふくしまNPOネットワーク  
センター  
理事 内山 愛美さん

5年間にわたって行われた経営者ゼミは県ごとに開催され、そのコーディネートは各県の中間支援組織と日本NPOセンターが連携して行った。ここでは、2024年1月15日に行われた各県の中間支援組織の皆さまをお迎えした座談会の模様をご紹介します。

当日は、特定非営利活動法人いわて連携復興センター代表理事の葛巻徹さん、認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる顧問の大久保朝江さん、認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター理事の内山愛美さんに参加いただいた。

### 経営者ゼミを始めた当時、各県や皆さまはどのような状況でしたか

**葛巻** 岩手県では、震災直後は復興に向けた地域の課題解消のために多くの団体が出始めましたが、5年目となると活動を続ける団体と使命を果たし切った団体とで分かれ始めていました。私自身もNPOにおける組織運営の必要性を感じていたので、経営者ゼミを通して岩手の役に立ちたいと、事務局を引き受けました。

**大久保** 宮城県でも震災後、次々にNPOが立ち上がり、従来では考えられないほど多くの助成を受けました。しかし震災から5年後には、撤退する団体が出始めていました。その様子を見て、震災後に立ち上がった県内の団体は今後、助成が細くなる中で独り立ちしていけるか心配になると同時に、しっかりと経営者となって進んでもらいたいという気持ちがありました。団体の活動も、震災復興から日常の地域課題解消に戻ると予測していたので、そこに変化する時に対応

できる人材に育って欲しいという思いでした。

**内山** 福島では震災後に急激にNPOが増えたものの、リーダーが一生懸命動くことで周囲から孤立した結果、疲れて代表を辞め、無くなった団体もありました。そのような時期に日本NPOセンターより経営者ゼミの話がありました。すでに始まっていた岩手と宮城の様子を見学し、福島ならどのようにするかを考えていました。

## 参加者からは「メンバー間の議論」が有益だったとの声がありました

**葛巻** 有益だった部分に多くの参加者が「メンバー間の議論」を挙げているのは、NPO経営者限定の場だったからだと思います。岩手では地元企業の経営者同士の会はあるものの、企業経営とNPO経営では異なる部分もあるので、活動地域内だけではNPO経営について話し合う機会は少ない気がします。また、受講生の皆さんは、事業の拡大や新たな事業の展開方法を身に付けたことが次のステップへと進むきっかけになったようです。

**大久保** NPOと企業の経営の違いの一つが、有償のスタッフに無償のボランティアの人たちもかわり、活動が成り立っている点です。立場の違いの人たちの中で、方針を決定するリーダーたちは孤独になりやすい。同じ立場のリーダーたちが一堂に会し、悩みを言い合える環境が出来たのはゼミの良さでした。

**内山** 今、話題にのぼった「リーダーの孤独」についてですが、福島では、団体の中でもカリスマ的なリーダーに頼るような「おんぶにだっこ」の雰囲気当たり前になり、リーダーが一人で団体運営を担っている状況が見られました。経営者ゼミに来たばかりの頃は自分一人で頑張ってきた方が多かったのですが、「受講を機に周囲に業務を振れるようになり、団体がチームとしてしっかり動くように変化した」と伺いました。

**大久保** リーダーはみんなの意見を聞きながら最終決定する役割なので、他に頼れず孤独を感じることもあるのだと思います。そこで地域や分野は違えど、同じ立場の人たちで集まっ

たことで共感することがあったのではないのでしょうか。

## 経営者ゼミを行ってみてよかった点、反省点などを教えてください

**葛巻** 経営者ゼミは一方的に学ぶのではなく、受講生自らも考える双方向の場だった点が良かったです。また事務局を任せていただいたおかげで、受講生と現在も続くつながりを持ってました。反省点は、スタート前に受講生に対し、変えたい部分ややりたいことを聞いておけば良かったということです。

**大久保** 良かった点は、5年間の経営者ゼミのうち、5年目を研究の視点で実施したことです。最後の1年に深掘りできるような期間を設け、受講生は自分が考えていることや方向性を整理し、他の人に分かってもらうために文章化しました。そうすることで自分たちがこれまでやってきたことや今後の方向性について明確になったのではないのでしょうか。

**内山** 事務局としては受講生とのつながりができ、相談があるときには必ず連絡をもらえるような関係性を築くことができました。また、受講生については自主性に任せたプログラムなので、規格外の成長ができた人もい

と感じます。事務局としての反省は、始まりがだいぶ遅れてしまったことです。その期間を早めに切り上げていけば、もう少しゼミ生が学べる時間を作れたのではないかと思います。

## 震災後期を対象とした経営者ゼミは、他の地域でも応用できると思いますか

**葛巻** 今後の社会においては、プロジェクト単位で課題解決をはかることが増える傾向があるので、組織が立ち上がれば、それに対して経営者ゼミを行うことは意義深いのかもかもしれません。

**内山** 地域や情勢に応じて作り替えれば、可能だと思います。福島では現在、市や県の事業という形で経営ゼミを継続しています。

**大久保** 長期間にわたってリーダーについて学べる機会を作ることは良いことだと思います。震災という視点で見ると、大きな被害を受けた沿岸地域は、震災前より過疎化による地域課題を多く抱えていたので、復興後も元からの課題は残ることが予想されました。地域の課題を継続的に支援する人たちの必要性を感じていたところ、このゼミを活用できたので有効でした。



# NPO経営者ゼミ 座談会

## 受講生編



認定特定非営利活動法人  
桜ライン311  
代表理事 岡本 翔馬さん

特定非営利活動法人  
奏海の杜  
代表理事 太齋 京子さん

特定非営利活動法人  
みんなのひろば  
代表理事 斎藤 大介さん

ここでは、2024年1月16日に3県のNPO経営者ゼミの受講生から1名ずつが参加した座談会の模様を紹介する。当日は、認定特定非営利活動法人桜ライン311代表理事の岡本翔馬さん、特定非営利活動法人奏海の杜代表理事の太齋京子さん、特定非営利活動法人みんなのひろば代表理事の斎藤大介さんに参加いただいた。

### 皆さんの活動内容を教えてください

**岡本** 「桜ライン311」の岡本です。2011年より岩手県陸前高田市で「防災・減災」をテーマに活動を開始し、主な事業は東日本大震災の伝承のための桜の植樹を行っています。経営者ゼミは2016年度、2020年度の2回受講しました。

**太齋** 「奏海の杜」の太齋と申します。震災直後に宮城県南三陸町で立ち上がった団体で、現在は宮城県登米市を拠点に、障がい者の支援活動をしています。私は2011年に事務職員として入り、2015年3月より代表を務めています。経営者ゼミを受講したのは2016年度でした。

**斎藤** 「みんなのひろば」代表の斎藤です。2004年より不登校の子どもたちのためのフリースクール事業を始め、現在では不登校児の高卒サポートや、障がい者のグループホーム運営も行うようになりました。経営者ゼミは2017年度と2020年度に受講しています。

### NPO経営者ゼミが始まった2016年頃はどのような状況でしたか

**岡本** 団体としては設立から5年目、個人的には代表になって3年目でした。地域社会としては、陸前高田市ではまだ、仮設住宅で暮らしている方たちが多かったものの、中心地に商業

施設がオープンするなど復興が始まった時期でした。団体は桜の植樹という事業の性質上、30～50年という長いスパンで考えていく必要があるのですが、今振り返るとしっかりと方向性が定まっていなかったように思います。同時に私自身も、初めは代表になるという心づもりがなかったこともあり、リーダーシップのあり方について試行錯誤していました。

**太齋** 当時拠点としていた南三陸町では、地域内で「公営住宅が建ち、仮設住宅が無くなる」という話が聞こえてくるなど、復興が一段落し日常に戻っていくタイミングでした。団体では2015年2月に前任の理事長が退任し、3月より私が理事長になりました。

その頃から事業拡大のため、スタッフを5人から20人以上に増やしたのですが、チームとしてまとまりのない状況が続いていました。ゼミ受講当時の私は、リーダーというものが何なのか分かっていなかったように思います。

**斎藤** 団体設立以来、理事はいたものの主に私一人が現場で子どもたちの支援を行ってきました。震災後は原発事故の影響で子どもたちを取り巻く環境が変化し、伊達市でも不登校の子どもたちが急激に増えるなどの非常事態となり、組織として運営していく必要性を感じ始めていました。そこで立ち上げから関わってくれていた2人をパートとして雇い入れ、3人体制にしました。ちょうど経営者ゼミを受講し始めた時期です。私自身はリーダーシップや経営については全然考えられませんでした。

### そのような中でNPO経営者ゼミへの参加はいかがでしたか

**岡本** 現場を離れることは残念でしたが、リーダーと現場の両方を担っていると、経営に目を向けるのが難しくなっている状況でした。その中で受講でしたが、組織としても5年目以降にどのように経営していくかというところに意識が向いていたので、良いタイミングでした。全体を回していくためには現場から手を離す必要があることに気が付きました。また、私たちの期は「その場で話したことは誰にも話さない」という明確なルールを作りました。自分の団体内では話せないことでも、ざっくばらんに話せたことはとても良かったです。

**斎藤** 子どもたちのことを考えると経営者ゼミのために出かけるのは不安が大きく、常に現場が頭にありました。

一方で同じように団体を持つ仲間と悩みを話し、運営について客観的に確認できたので、自分にとっては必要な時間でした。受講後、スタッフの前や理事会の場で他の団体のリーダーたちと学んできたことを常に話すようにしました。するとスタッフの理解が深まり、理事も以前より積極的になったように思います。いわゆる「個人商店」だったものが、何となく組織になっていった実感がありました。

**太齋** 自分が出かけることで負担をかける心苦しさがありましたが、今思えば現場を離れて良かったです。経営者ゼミで他のリーダーたちと話し共感し合い、多くの気づきを得ることができました。その一つが、組織内だけでは埋められないものがあるということです。中長期計画を立てる回でのことでした。時期が夏休みシーズンだったことで子ども広場の事業が忙しく、事前課題をほとんどできないまま参加したところ、他のメンバーと一緒に考えてくれたのです。その時に孤軍奮闘ではなく、リーダー同士ならではの仲間の存在を心強く思いました。

### ゼミの受講後に、皆さんの中でリーダー像の変化はありましたか

**太齋** リーダーは先頭に立って動く人だと思っていましたが、色々な種類があって良いのだと分かりました。今のリーダー像は、スタッフと横並びになって1つのチームを作っていくイメージです。

**岡本** リーダーシップとして、強くメッセージを出すことの重要性を感じました。ゼミで、阪神・淡路大震災や中越地震の被災後初期からNPOをされている方のお話を聞いたことがきっかけです。

**斎藤** 経営者ゼミを受ける前は、現場で子どもと関わる仕事をしてきたのが私一人だったということもあり、前に出て引っ張っていくタイプのリーダーだったように思います。転機はスタッフと一緒にゼミで学んだリーダー像についての動画を見たことです。「周囲がリーダーを引っ張っていく」というイメージを共有し、互いに意識が変わりました。私もスタッフを育てることを考え、意図的に現場に出ない場面を増やすようにしています。

### 震災後期を対象とした経営者ゼミは、他の地域でも応用できると思いますか

**岡本** 大規模災害の後に立ち上がったNPO経営者が対象であれば、必要だと思います。災害の復興だけではなく、普遍的なテーマを扱っている団体も多いので、助成が細くなっても自分たちの力で生き残るためにも役立つと考えます。

**斎藤** 私は、伊達市で経営者ゼミのようなプログラムができればと感じました。それは市内の全NPO団体にアンケートを取った際に、新型コロナウイルスが蔓延していた時期だったにもかかわらず、「(コロナ禍の)影響がない」と答えた団体が全体の3分の2を占めました。ほとんどが行政からの委託事業を主としており、今後それが無くなった時のために有効だと思ったからです。

**太齋** プログラムは必要で、開催にあたり事務局の役割が重要だと思います。彼らは地域の団体をよく把握しているのです。同じような意思や課題を抱えるリーダーを集められればスムーズに進むのではないのでしょうか。

## いのちとくらし再生委員会 委員より



長澤 恵美子氏  
わくわく共創オフィス 代表

### 企業による被災地支援活動を切り拓く

東日本大震災は、企業による被災地支援活動の転換点となりました。その活動の特徴は、中長期にわたる支援の表明、復興期の支援のあり方の模索、事業を通じた貢献への関心の高まり、社員の派遣やボランティア活動への関心の高さの4点となっています。それら全ての点において、企業が抱く様々な問いに対して方向性を示し、道を拓いてきた活動のひとつが「タケダいのちとくらし再生プログラム」です。

私は、本プログラムに、公募助成事業の審査を中心に携わり、現場訪問への同行、継続助成の審査会、

報告会などを通じて、被災地で「いのち」と「くらし」を守る活動に挑戦するNPOがそれぞれに合った形で成長していく様子を垣間見ることができました。特に、印象に残っているのは、ある助成先の代表が「この助成を受けた恩返しは、地域の他の団体にも広げていくこと」とおっしゃっていたことです。全国各地の中間支援組織とネットワークを持つ日本NPOセンターが、多様な団体を巻き込んで、その団体の基盤強化にもつながるように事業を進めた姿勢が、助成先にも受け継がれていることを誇りに思っています。



栗田 暢之氏  
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)  
代表世話人

### 「0からの出発」から「1を興す」息の長い支援

日本各地で災害が後を絶ちません。そして多くのNPO等が支援に駆けつけることが「当たり前」の社会となりました。

それを歓迎する一方で、活動期間は長くて数か月に留まっています。被災地が復旧・復興を遂げるには相当の時間がかかります。それは目に見えるハード整備より、個々の暮らしとこころ、コミュニティの再構築など目に見えにくいソフト面はなおさらです。この意味で、本事業は10年というスパンで企画されたこと自体に大きな意義がありました

「何もかも失った」被災地に、取り急ぎ必要な支援はもちろん、「0からの出発」から「1を興す」地元NPO等への支援として、息長く活用されたことは最大の成果だと言えます。

当方も全国の支援団体等をつなぐ「場と情報発信」の拠点機能にご支援いただきましたが、ここで生まれた「顔の見える関係」は、13年を経ても東日本大震災・原発事故への諸活動は当然のこと、次の災害でも生かされ続けています。この恩恵をさらに充実させることが、当方の役割だと認識しています。

## ダイジェスト版の編集にあたって

武田薬品工業株式会社が実施した東日本大震災の支援活動の骨格である「緊急期」「復旧期」「復興期」の内、「復旧期」「復興期」の部分に携わらせていただいた本事業は、開始当初より10年間という長期間の取り組みを念頭にスタートしました。しかし2019年のCOVID-19の感染拡大により一部事業の停止、停滞により約3年の期間延長を経て2024年3月に無事に終了しました。

本事業の終了にあたり、全事業の評価報告書を作成したものの、12年半という長期にわたる事業の評価で、気軽に手に取ってご覧いただくには莫大な分量となったため、多くの方々にご覧いただくために改めて全体像をコンパクトに紹介するダイジェスト版として再編集しました。

今回ダイジェスト版の作成にあたり事業全体を改めて振り返ると、本事業開始当初より10年間という長期支援のスキームとしてスタートさせていただいたことで、最終的には当初のストーリーである「緊急期、復旧期、復興期」のみならず、新たに今後の災害復興支援のあり方についても提案となる取り組みが実施できたと考えています。さらに加えて、東日本大震災の復旧・復興期の支援活動の経験が今後の災害支援の場面で活用され、同時にそれら多様な民間活動を支えるための制度として、災害救助法をはじめとする災害関連法の改正に向け提言し、広く訴える活動に取り組めたことにより、近く法制度等の改正を行う方向で政府や行政も動き始めました。この場を借りて、改めてお礼申し上げる次第です。

最後に、本事業の計画や実施に深い理解をいただき長期間のご支援をいただいた武田薬品工業株式会社さまにお礼申し上げるとともに、開始当初から終了までの約12年の長きにわたり共に歩み、叱咤激励いただいたご担当者さまに深くお礼申し上げて、ダイジェスト版のあとがきとさせていただきます。

特定非営利活動法人日本NPOセンター  
常務理事 田尻 佳史

# タケダ・いのちとくらし再生プログラム 総括報告書 [ダイジェスト版]

---

発行日：2025年1月

編集・発行：特定非営利活動法人日本NPOセンター

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245

TEL：03-3510-0855 FAX：03-3510-0856

E-mail：info@inochi-kurashi.jp

URL：https://www.jnpoc.ne.jp

特定非営利活動法人日本NPOセンター タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : [info@inochi-kurashi.jp](mailto:info@inochi-kurashi.jp) / URL : <https://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <https://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/inochi.kurashi>

